

未来を、ひろげる。



最近の広島県経済の動き(2024年5月)

2024年5月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

目次

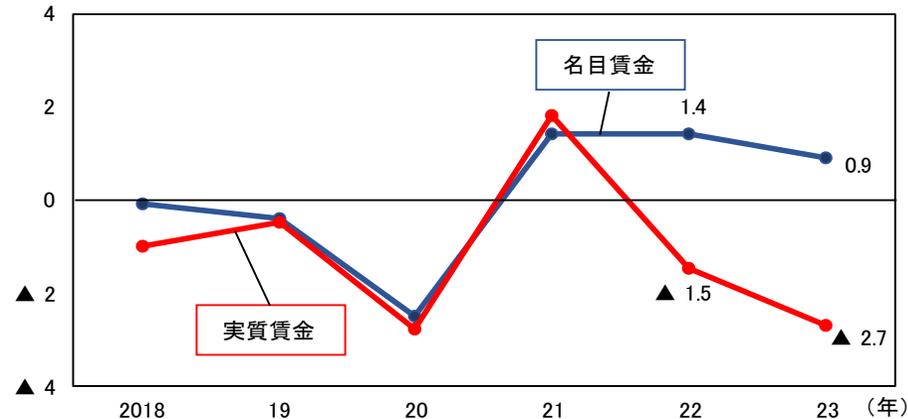
I.	最近の注目点	2
II.	景気の基調判断	3
III.	主要項目の動き	4-14
IV.	主要経済指標	15-16

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

I. 最近の注目点 ～賃上げと物価上昇リスク～

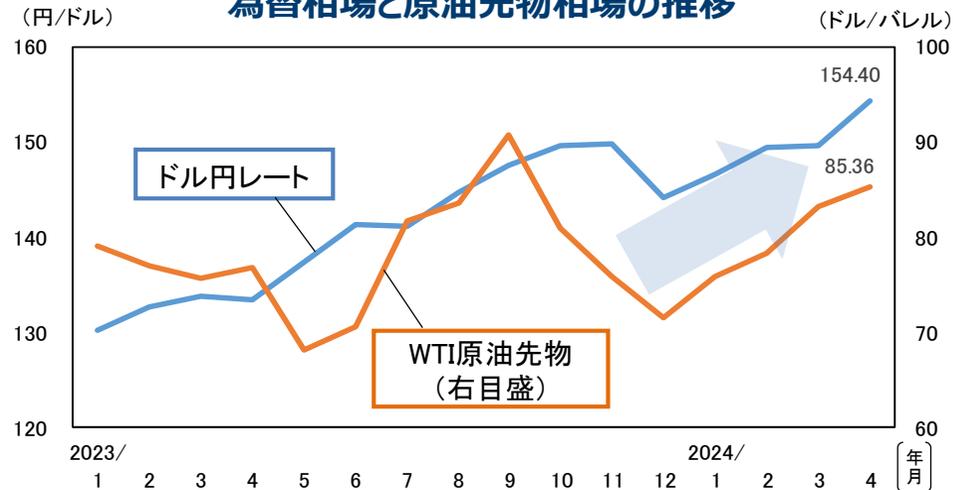
- 2023年の広島県内企業の名目賃金（一人当たり賃金）は前年比+0.9%にとどまりました。また、物価変動を加味した実質賃金は同▲2.7%と、2年連続で前年を下回り、名目賃金の伸び率との乖離は前年から拡大しています。
- しかし、2024年春闘では、物価上昇に伴う家計負担の増加や深刻な人手不足の中で、昨年を上回る賃上げの動きが大手のみならず中小企業にも広がりつつあります。実質賃金は夏以降、プラスに転じるとの見方も多く、その場合、消費マインドの良化を通じて、個人消費の回復に繋がることが期待されます。
- ただし、その一方で、足下では物価の先高観が強まっています。
- すなわち、既に決定している電気・ガス料金の価格抑制策の終了に加えて、堅調な経済の動きを受けた米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等を受けてドル円は154円/ドル台と34年振りの円安水準に下落。WTI原油先物価格も85ドル/バレル台に上昇するなど、エネルギー価格を中心に輸入物価の上昇に繋がる材料が増えています。
- こうしたことから、春闘の賃上げと夏季ボーナスの支給動向、そして物価の動向について、引き続き注視していく必要があります。

（前年比、%） 名目賃金、実質賃金の推移（広島県）



（注）従業員30人以上の事務所、年平均値
（資料）広島県資料より当部作成

為替相場と原油先物相場の推移



（注1）ドル円レートは月中平均値、WTI原油先物は月末値
（注2）2024年4月は4月16日時点
（資料）各種資料より当部作成

II. 景気の基調判断

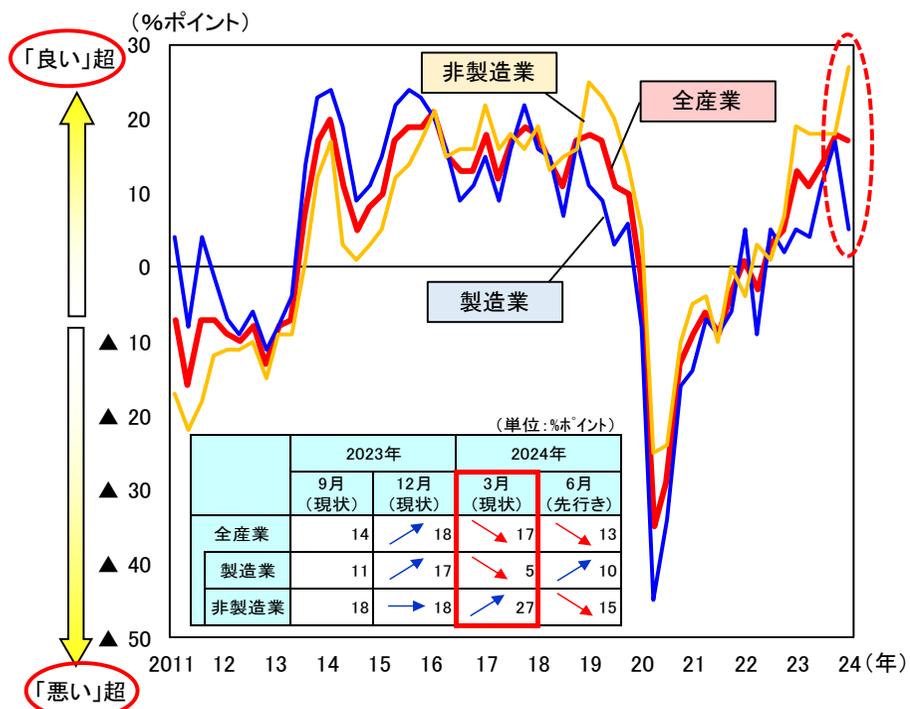
- 最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。

項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			輸出金額は円安を背景に前年を上回って推移している。ただし、足下ではこれまで底堅く推移してきた米国向けが前年を下回るなど、足踏み感がみられる。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開。電子部品・デバイスが好調に推移しているものの、一般機械や鉄鋼で弱めの動きが続いているほか、主力の自動車も一部車種の生産終了などから弱含む。
設備投資			日銀短観2024年3月調査によれば、2023年度の設備投資額は前年度比+14.4%と2桁増の見込み。企業の投資意欲は堅調で、2024年度（同+4.9%）も前年度を上回る計画。
個人消費			2024年2月の販売額は、スーパーが29か月連続で前年を上回ったものの、百貨店が一部店舗の閉店等の影響もあって6か月連続の前年比マイナス、家電大型専門店やホームセンターも前年を下回った。また、乗用車販売台数も不正認証問題の影響もあって3か月連続で前年を下回るなど全体として弱めの動きがみられる。
住宅投資			新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰を背景とした住宅価格上昇の中で、持家・貸家・分譲とも弱めの動きとなっている。
公共投資			公共工事請負金額は足下で大きく増加、2023年4月からの累積金額も前年並みを確保するなど、高水準横這いの動きとなっている。

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+17%ポイント（前回調査比▲1ポイント）と前回調査から小幅に低下。運輸・郵便や宿泊・飲食サービスをはじめ非製造業が大幅に上昇した一方、自動車を中心に製造業が大きく低下した。先行きは製造業が持ち直しを見込む一方、非製造業はやや慎重な見方となっている。
- 規模別では、中小企業が+8%ポイント（同▲5ポイント）と悪化。先行きも引き続き低下を見込んでいる。

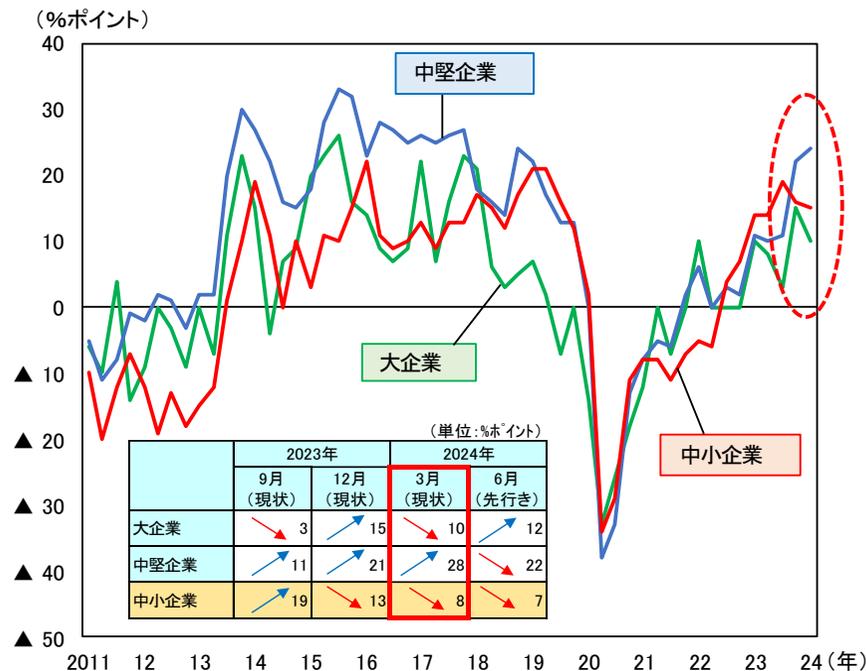
（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合

業種別の業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

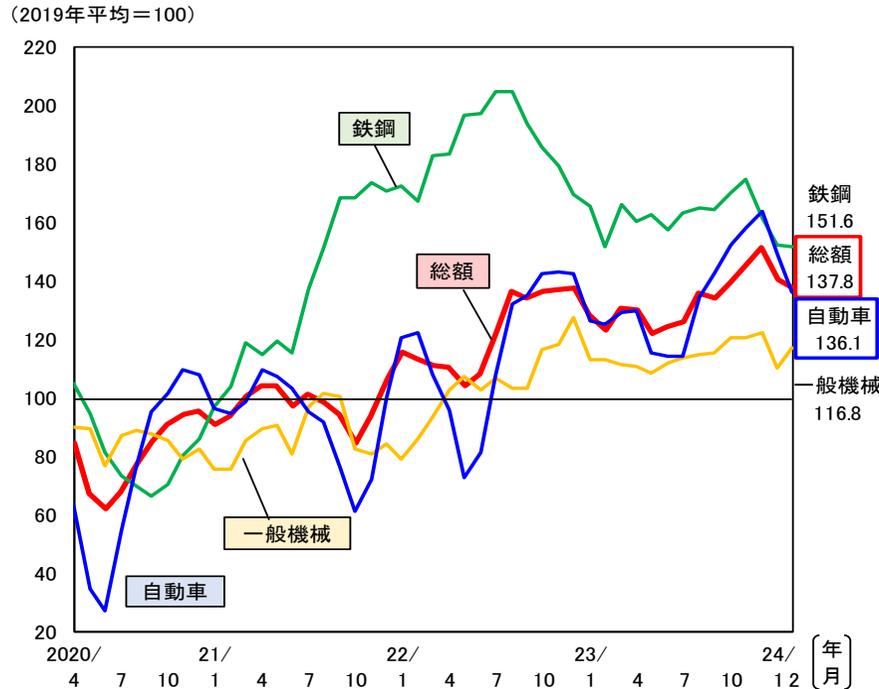
規模別の業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

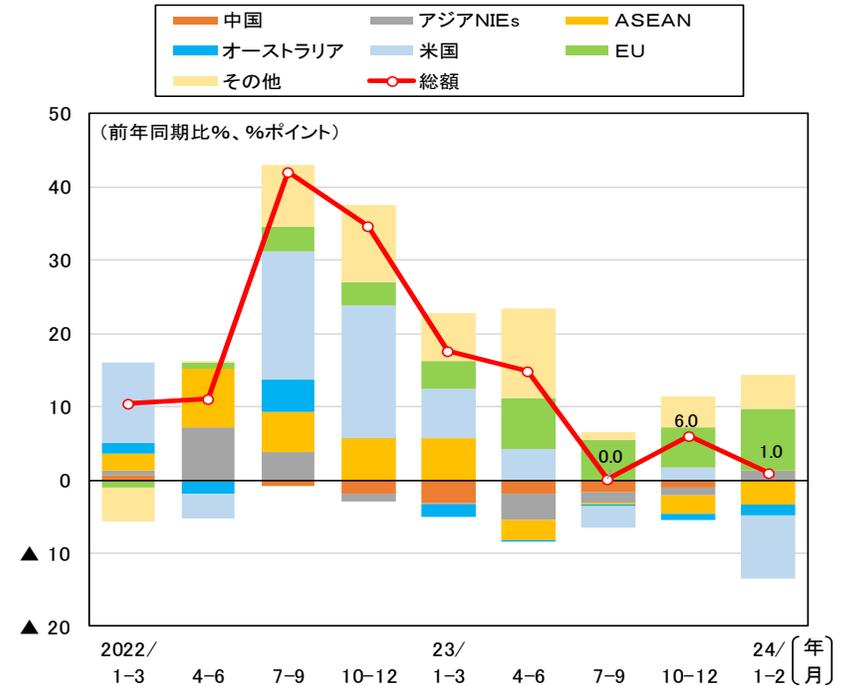
- 広島県の名目輸出金額は、円安の進行等を背景にコロナ禍前の2019年を大きく上回って推移しているが、数量面の増加が進まない中で、前年比伸び率は大きく鈍化している。
- 国・地域別でみると、EU向けが自動車を中心に持ち直しているものの、中国向けが引き続き低水準にとどまっているほか、これまで底堅く推移していた米国向けも前年を下回るなど、一部に弱めの動きがみられる。

品目別の輸出金額の推移（広島県）



(資料) 神戸税関資料より当部作成

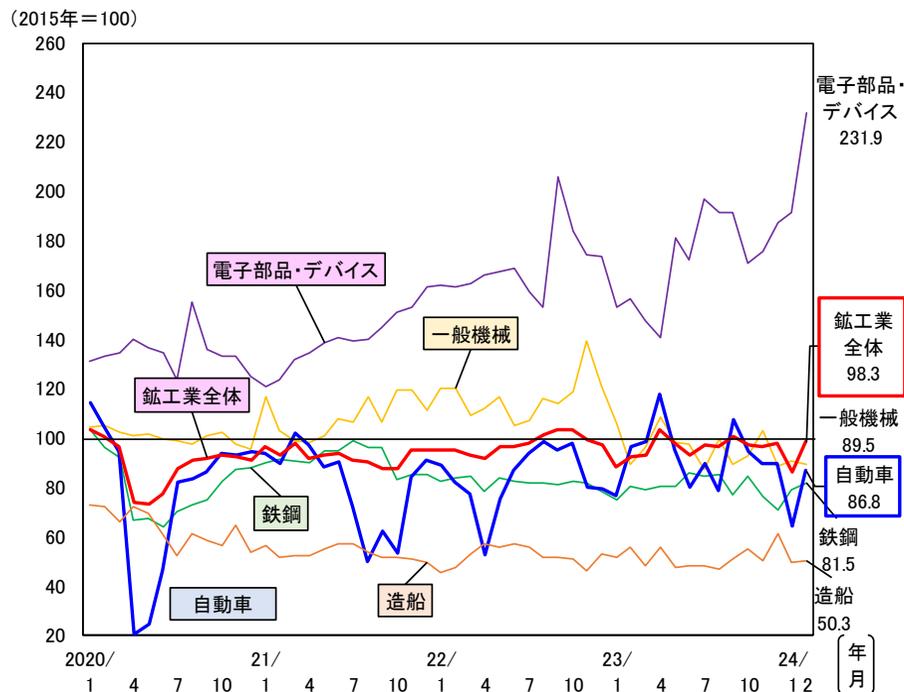
国・地域別の輸出金額の推移（広島県）



(資料) 神戸税関資料より当部作成

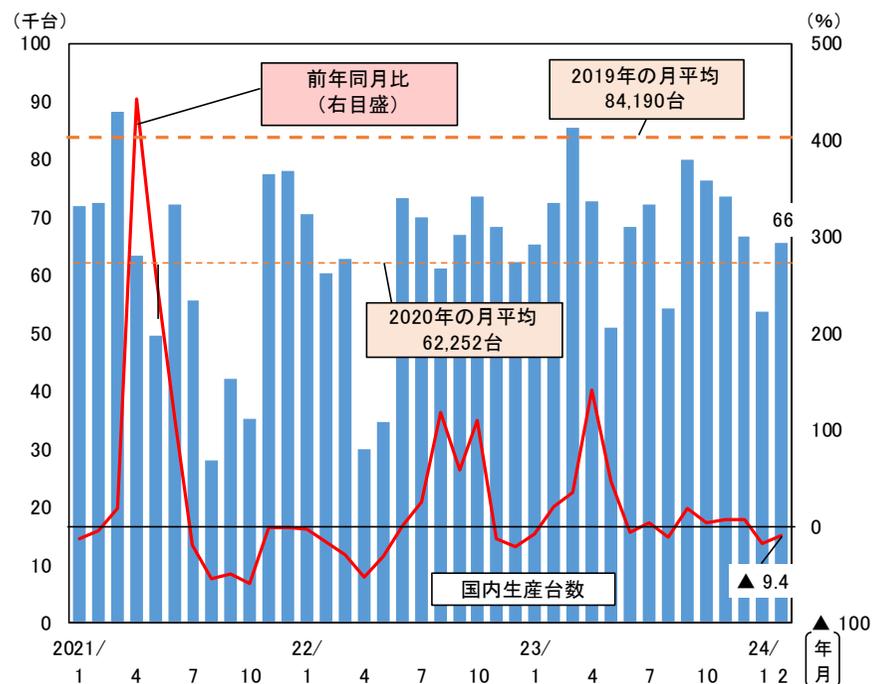
- 2024年2月の鉱工業生産指数は98.3と、全体として足踏み感の強い展開が続いている。このうち、電子部品・デバイスは好調に推移しているものの、一般機械、鉄鋼で弱めの動きが続いているほか、主力の自動車も一進一退で推移している。
- 因みに、2024年2月のマツダの国内生産台数は65.6千台（前年同月比▲9.4%）と、SUV「CX-8」の生産終了やCX-60の投入効果の一巡などから2ヵ月連続で前年を下回った。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、県内企業の2023年度の経常利益は前年度比+126.8%と、大幅な増益。うち、製造業（同+26.2%）が2桁の増益に転じるほか、非製造業（同+1,179.4%）も大企業の黒字転換などから大きく改善する見込みである。なお、2024年度は同+0.4%と、概ね横這いの利益計画となっている。
- 仕入価格判断DI（※）はピークを打ったものの、なお高水準横這いで推移。販売価格判断DIは再び上昇に転じており、今後も価格転嫁の動きが続く見通しである。

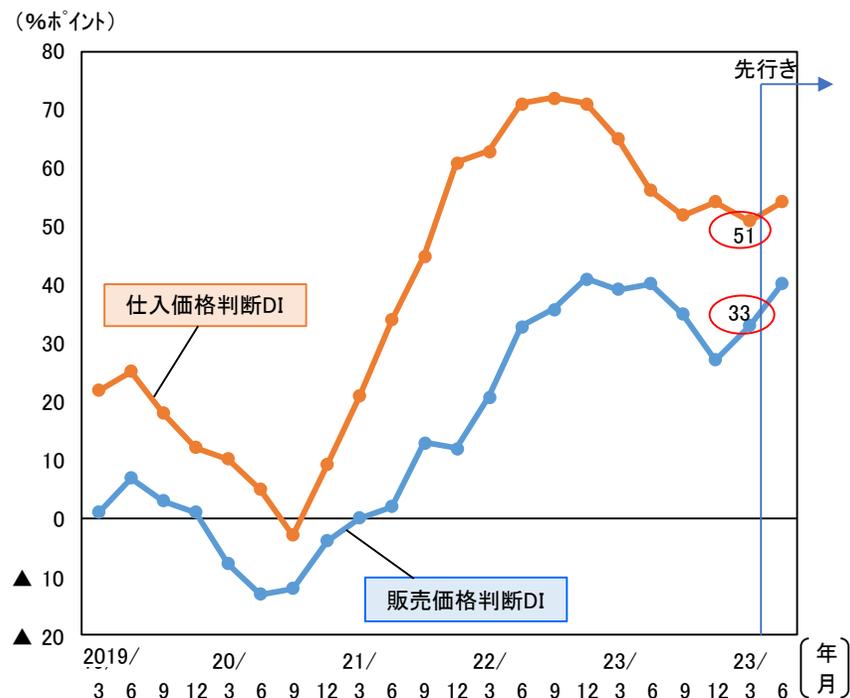
（※）仕入（販売）価格判断DI：仕入（販売）価格が「上昇」と回答した企業割合－仕入（販売）価格が「下落」と回答した企業割合

売上高・経常利益の計画（広島県）

	売上高			経常利益		
	22年度 (実績)	23年度 (実績見込)	24年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (実績見込)	24年度 (計画)
全産業	+14.9	+5.4	+0.6	▲18.6	+126.8	+0.4
製造業	+18.2	+10.2	+1.2	▲10.7	+26.2	+1.5
大企業	+21.9	+12.5	▲0.1	▲15.5	+45.8	▲0.1
中堅企業	+8.4	▲1.9	+7.8	+6.6	▲15.6	+6.5
中小企業	+5.9	+12.2	+2.0	▲20.8	+33.4	+2.8
非製造業	+11.5	▲0.1	+0.0	▲62.5	+1179.4	▲0.6
大企業	+12.2	▲1.7	▲0.1	損失転化	利益転化	▲0.2
中堅企業	+7.0	+7.7	▲0.2	+23.9	+3.5	+6.9
中小企業	+10.0	+5.8	+0.3	+24.4	+16.6	▲13.9

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

仕入・販売価格判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

5. 設備投資

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、2023年度の県内企業の設備投資額は、前年度比+14.4%の増加。製造業（同+5.9%）が前年を上回るほか、非製造業（同+19.3%）も2桁増加を見込むなど、設備投資は堅調に推移している。
- 2015年度=100とした指数でみると、2023年度は全産業で117.1と高水準。2024年度はそれをさらに上回る計画であるが、建築価格の高騰など投資コストの増大が計画を下押しする可能性もある。

設備投資計画額（広島県）

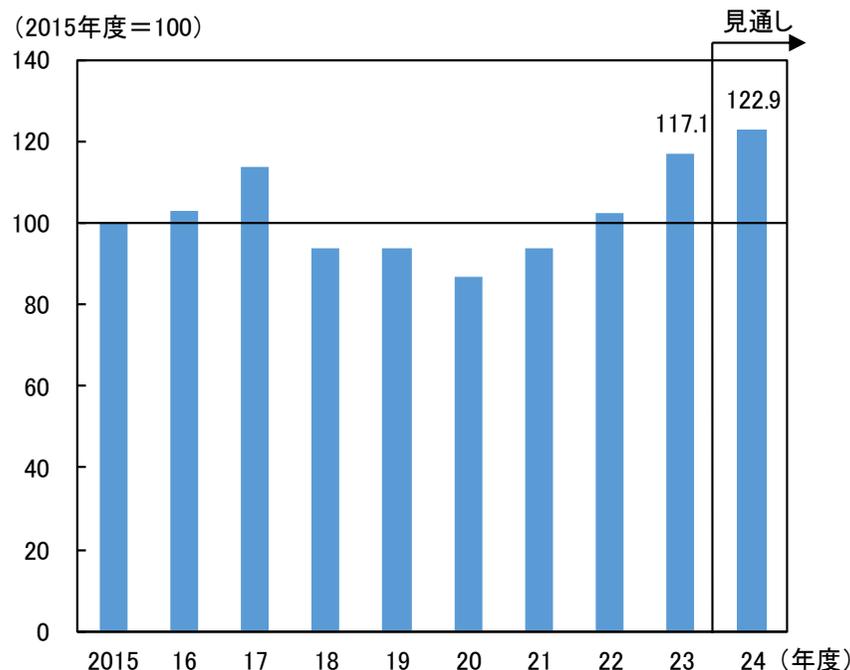
（前年度比、%）

	22年度 （実績）	23年度 （実績見込）	24年度 （計画）
全産業	+9.5	+14.4	+4.9
製造業	+0.2	+5.9	+12.3
大企業	+1.1	+6.8	+9.6
中堅企業	▲9.8	+10.8	+32.4
中小企業	+15.8	▲5.8	▲8.6
非製造業	+15.9	+19.3	+1.2
大企業	+17.3	+21.2	+1.0
中堅企業	▲3.4	+2.8	+4.1
中小企業	+40.3	+10.2	▲5.1

（注）土地投資額を含む

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資額の推移（広島県）



（注）土地投資額を含む

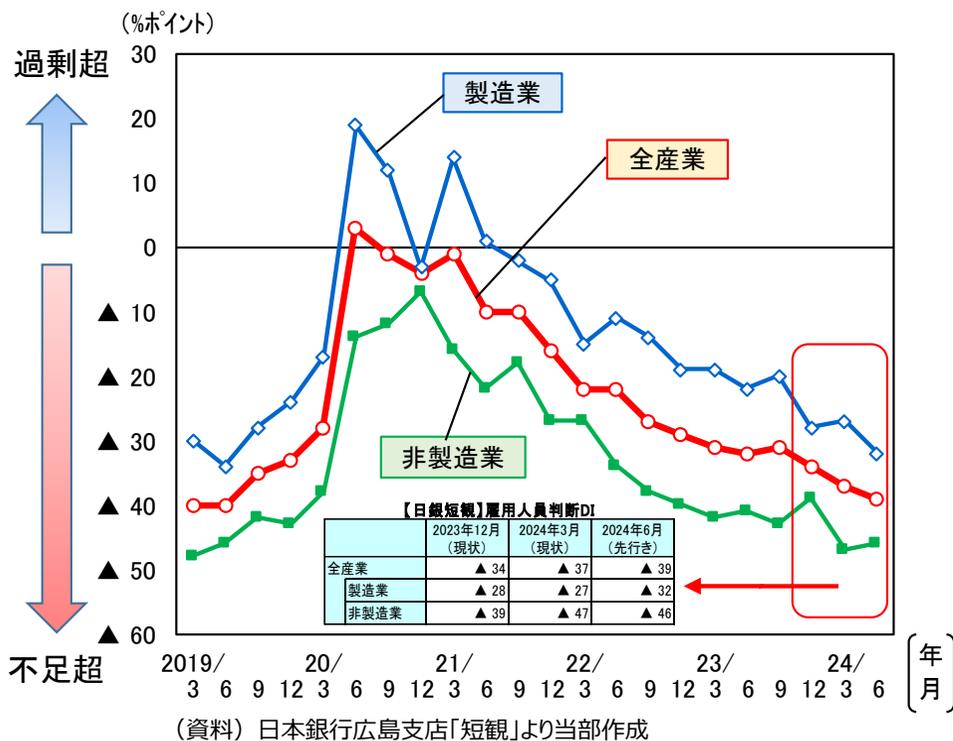
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

6. 雇用・所得環境（1）

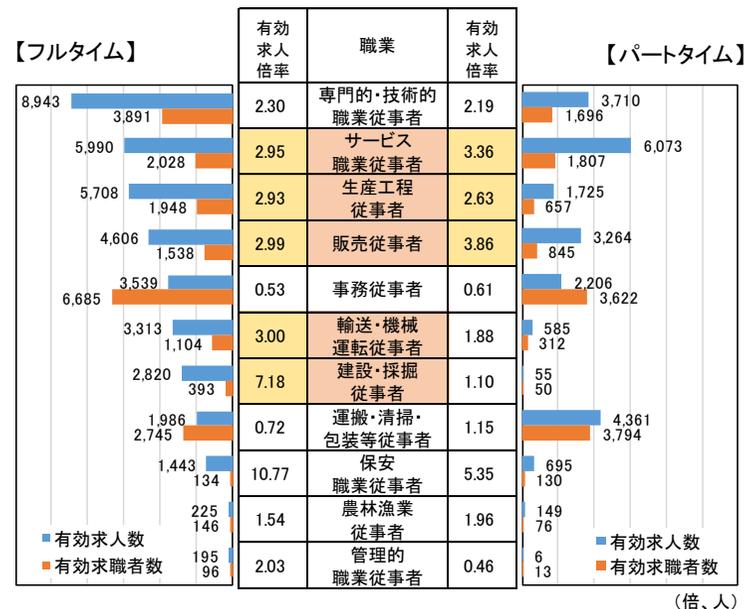
- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲37%ポイントと、人手不足感の強い状況が継続。先行きは▲39%ポイントと、マイナス幅がさらに拡大する見通しである。
- なお、2024年2月の有効求人倍率は1.53倍で前月比+0.03ポイント上昇。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（7.18倍）が突出しているほか、輸送・機械運転、販売、サービス職業、生産工程の従事者などで3倍程度の高い倍率となっている。

（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



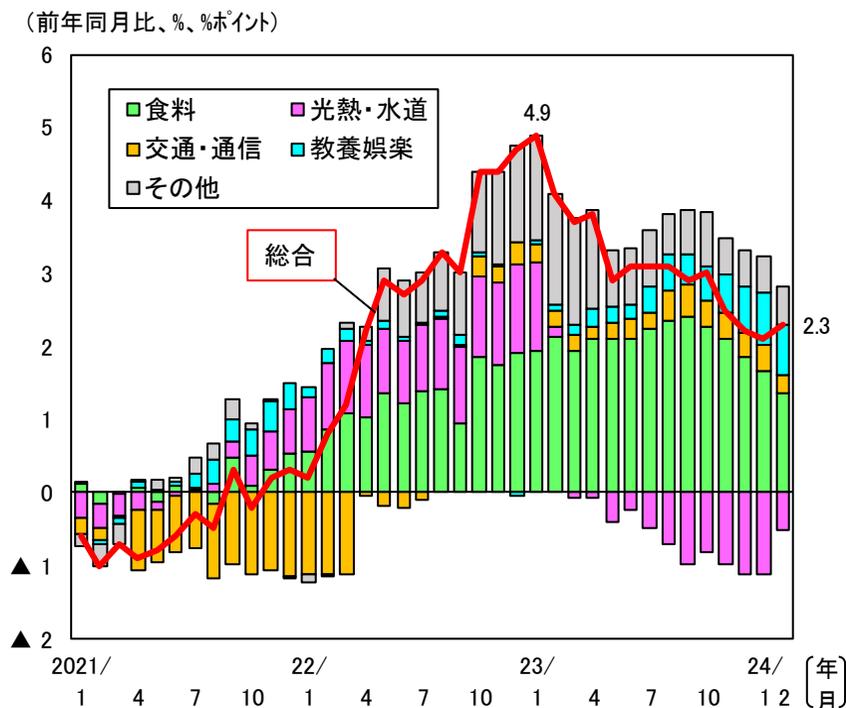
職種別の有効求人倍率（2024年2月、広島県）



6. 雇用・所得環境（2）

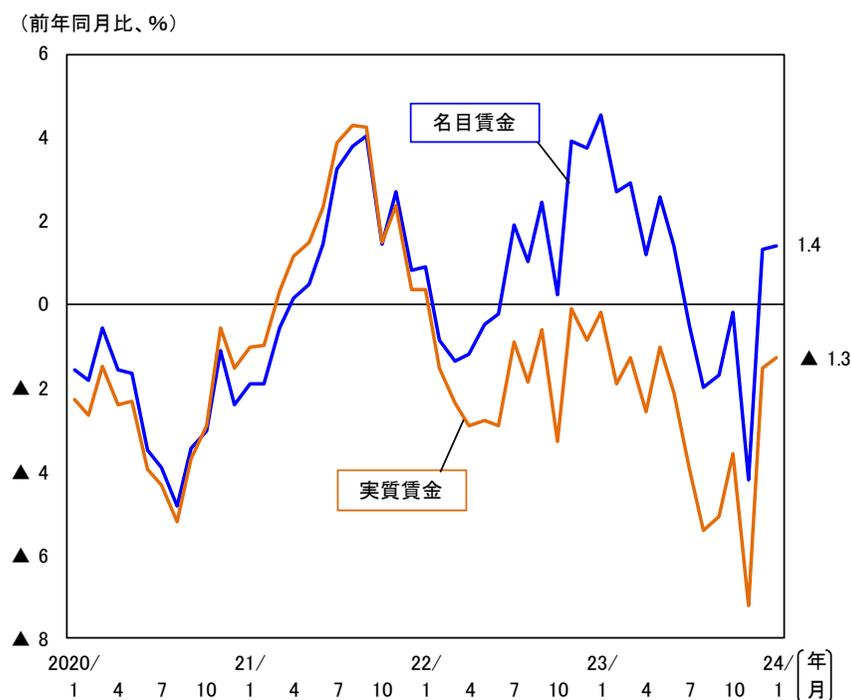
- 2024年2月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.3%と上昇。食料の伸びが緩やかな縮小傾向を辿っているものの、前年1月に開始（支払いは2月）された電気・ガス料金の価格抑制策による押し下げが一巡し、光熱・水道の前年比マイナス幅が縮小した。
- 2024年1月の広島県の名目賃金（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.4%と2ヵ月連続のプラス。実質賃金（同▲1.3%）は24ヵ月連続の前年割れながらマイナス幅は縮小。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）



(注) 棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）

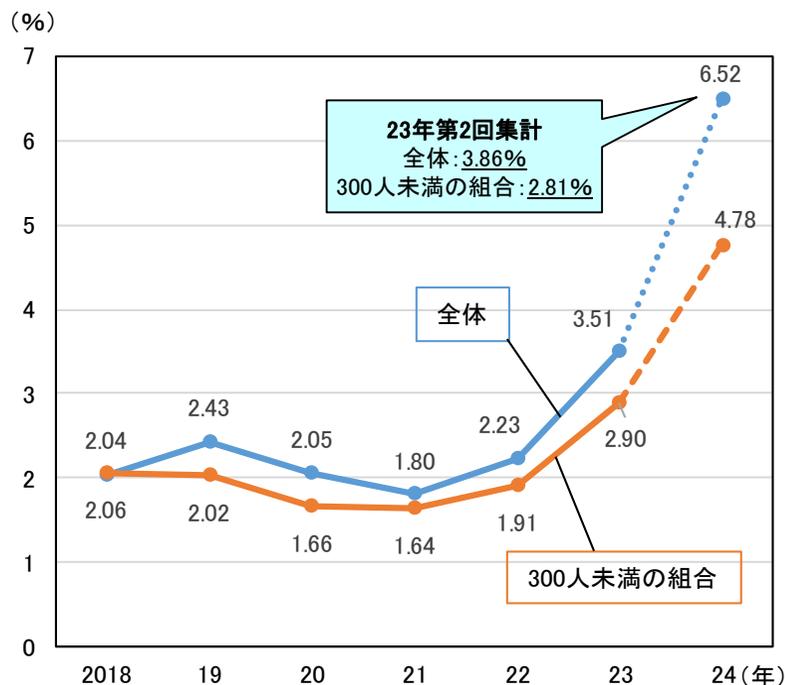


(注) 従業員数30人以上の事務所、3ヵ月移動平均値の前年同月比
(資料) 厚生労働省資料より当部作成

6. 雇用・所得環境（3）

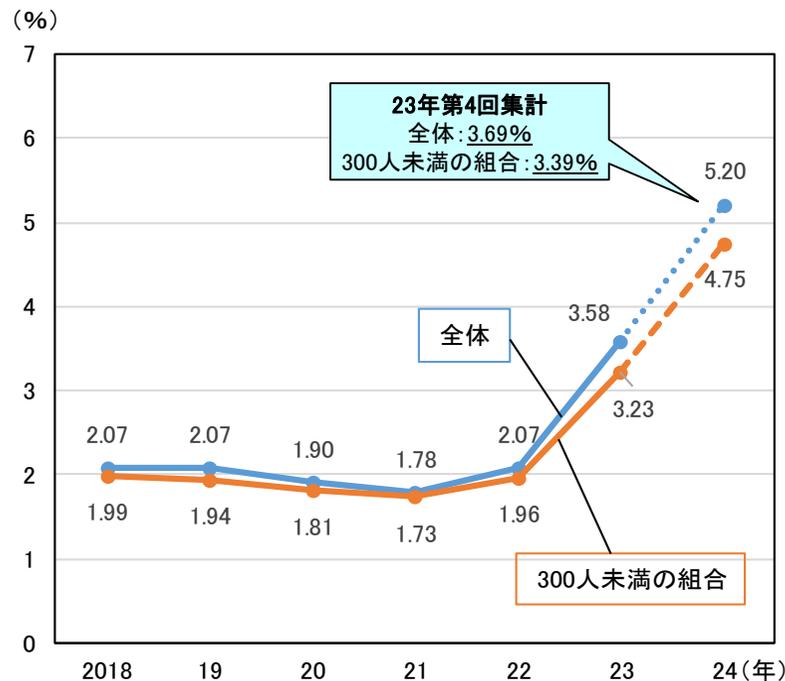
- 連合広島は2024年春闘賃上げ率（第2回回答集計）は6.52%と、前年（3.51%）を大きく上回り、全国（第4回回答集計：5.20%）との比較でも高い伸びとなっている。また、組合員数300人未満の中小組合においても4.78%の伸びとなっており、中小企業においても賃上げの動きが広がっている。
- 因みに、連合広島は2024年春闘において、ベア3%以上、定昇込み5%以上を目安とした賃上げを要求している。

連合広島賃上げ率の推移



(注) 2024年は第2回回答集計（3月22日）時点
(資料) 連合広島資料より当部作成

連合賃上げ率の推移



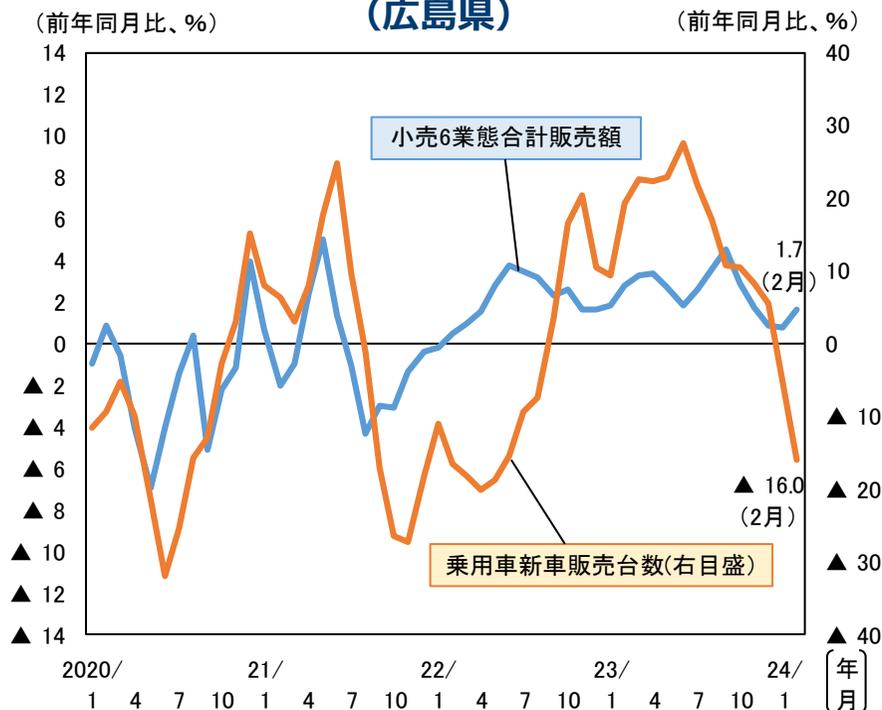
(注) 2024年は第4回回答集計（4月16日）時点
(資料) 連合資料より当部作成

7. 個人消費（1）

- 2024年2月の広島県の小売6業態（※）の販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.7%と前年を上回ったが、生産制約の解消を背景に堅調を持続してきた新車販売台数は同▲16.0%と、不正認証問題の影響もあって大幅なマイナスに転じている。
- 一方、県内の延べ宿泊客数はコロナ禍前の水準を概ね回復しており、G7広島サミット効果の浸透やサッカースタジアムの開業などから、さらなる増加が期待される。

（※）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

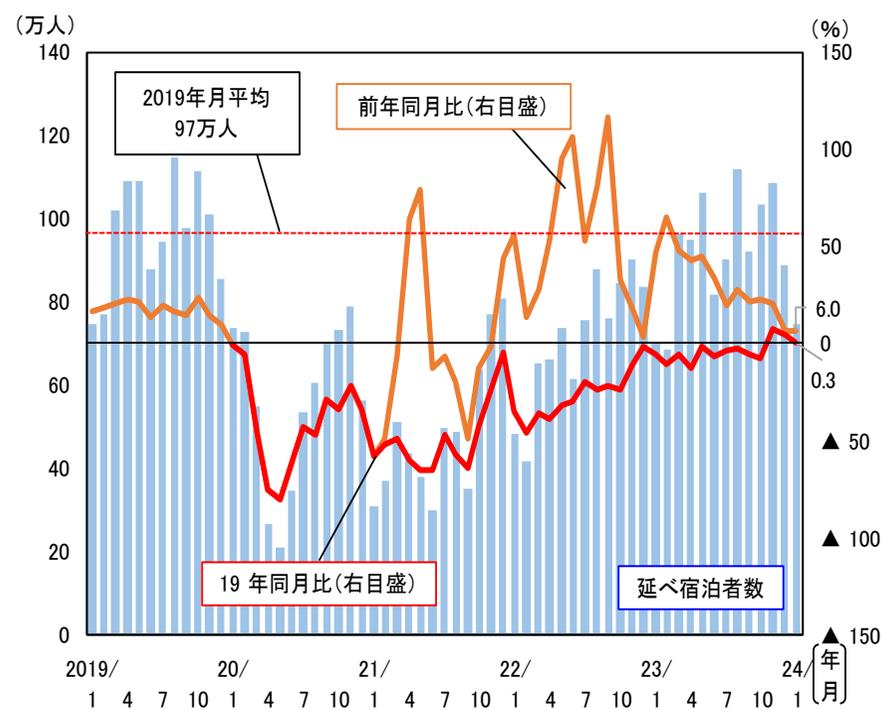
小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移 （広島県）



（注）3ヵ月移動平均値

（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

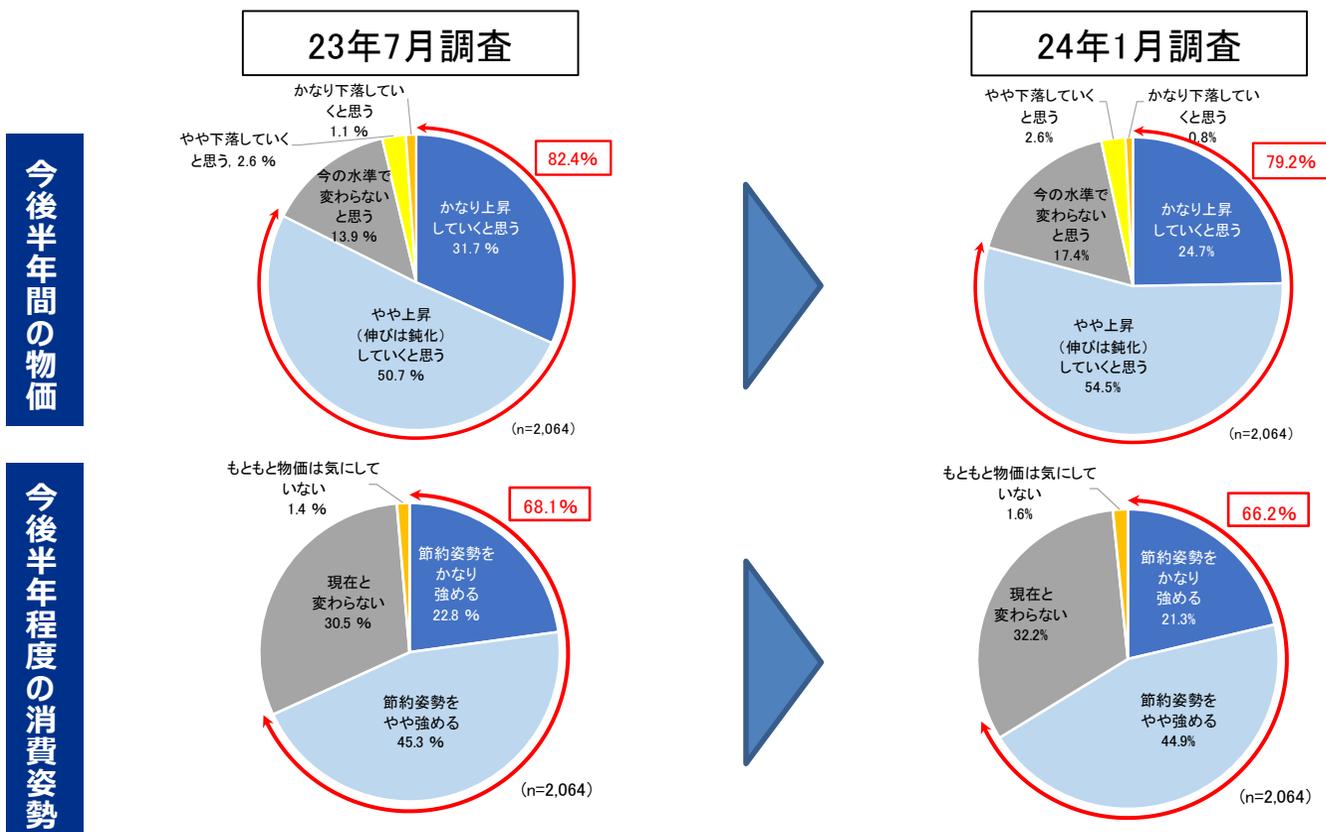
延べ宿泊客数の推移（広島県）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

7. 個人消費（2）

- 県内在住の男女約2,000人を対象に当部が実施したアンケート調査（2024年1月実施）によると、今後半年程度の物価について、約8割の人が上昇が続くと考えている。
- また、消費に対する姿勢については、約3分の2の人が「節約姿勢を強める」と回答しており、物価上昇の長期化に伴い消費マインドが慎重化している可能性がある。

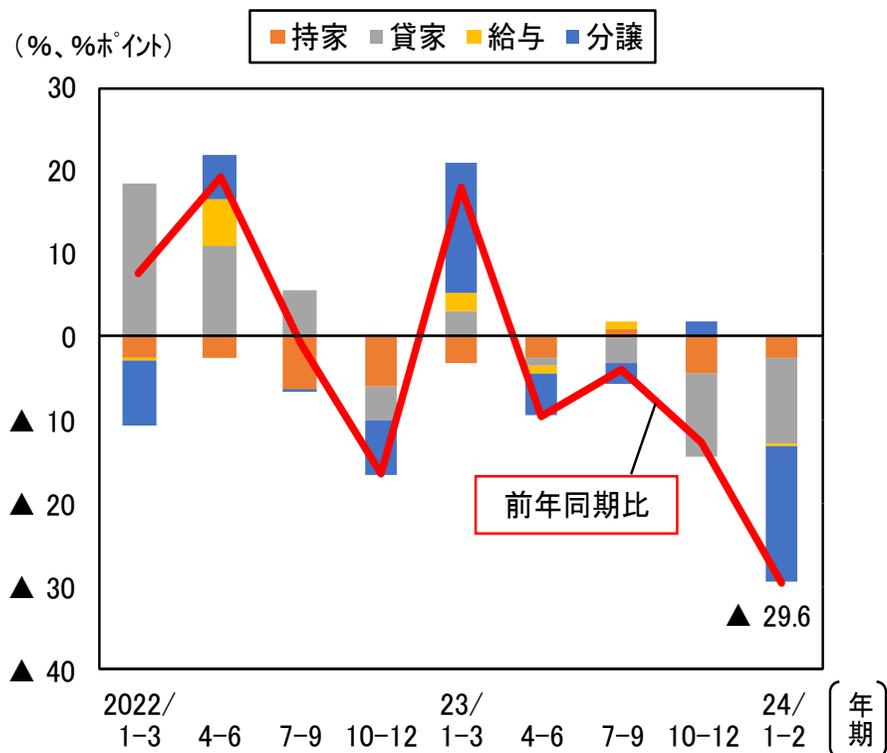


(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向」(速報ベース)

8. 住宅投資・公共投資

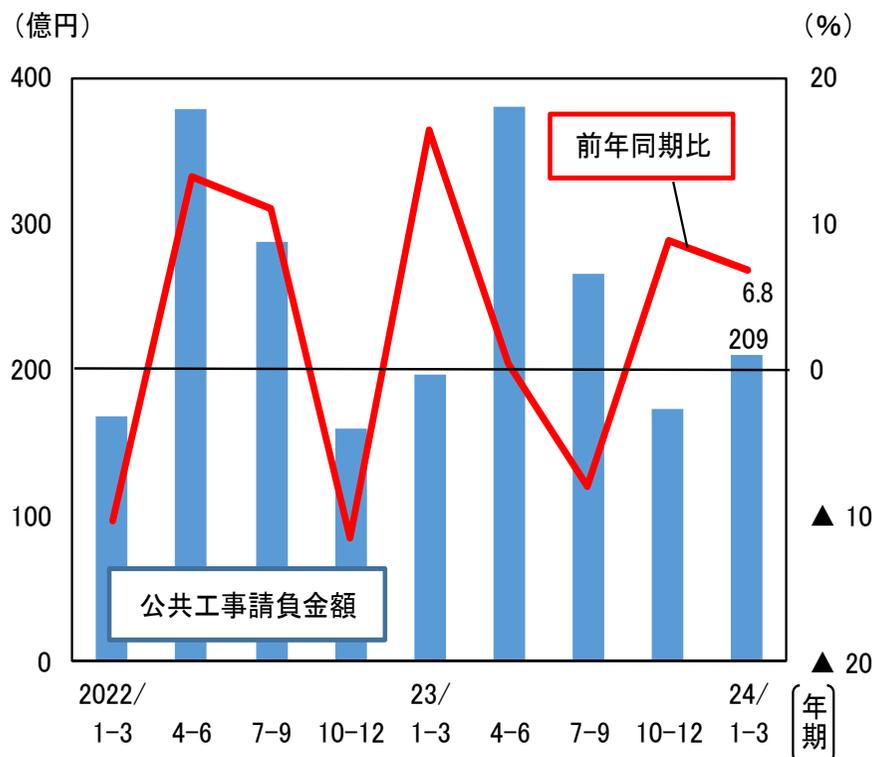
- 2024年1-2月の広島県の新設住宅着工戸数は前年同期比▲29.6%と、建築資材の高騰等を背景とした住宅価格上昇の中で、持家・貸家・分譲とも低調に推移した。
- 一方、2024年1-3月の公共工事請負金額は前年同期比+6.8%、2023年度累計（前年度比+0.5%）でも前年並みを確保し、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数の推移（広島県）



(注) 棒グラフは前年同期比に対する種類別の寄与度
(資料) 国土交通省資料より当部作成

公共工事請負金額の推移（広島県）



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費													
			業況判断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)			
	単位	千人	万人	%	%	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
						15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	
21		2,779	▲ 20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲ 1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲ 2.7	920	▲ 1.8	96,044	▲ 4.2	
22		2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2	
23		2,739	▲ 20,256			96.0	▲ 1.5	95.4	▲ 1.3	91.0	▲ 2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1	
23	1	2,755	▲ 2,376			88.5	▲ 5.8	92.0	▲ 2.3	86.8	▲ 3.4	65	▲ 7.2	354	6.0	99	11.5	255	4.0	94	0.3	65	▲ 2.2	9,078	26.3	
	2	2,752	▲ 2,988			92.4	▲ 2.7	95.3	▲ 1.3	97.3	12.9	72	19.8	313	4.6	89	10.3	223	2.5	82	0.8	63	▲ 2.8	9,568	29.5	
	3	2,750	▲ 1,809	13	5	92.9	▲ 0.4	94.2	▲ 1.8	94.2	13.6	85	36.1	352	2.3	106	▲ 0.3	247	3.5	113	▲ 4.5	73	▲ 0.4	12,172	15.3	
	4	2,745	▲ 4,911			103.7	11.8	96.5	8.3	99.4	22.1	73	141.3	340	4.6	91	0.2	248	6.4	74	▲ 2.2	80	▲ 2.7	7,725	25.5	
	5	2,745	167			97.6	2.3	91.6	0.6	104.4	9.0	51	47.3	340	0.5	84	▲ 10.7	256	4.8	80	▲ 1.0	78	▲ 4.7	7,170	34.2	
	6	2,744	▲ 1,128	11	4	93.4	▲ 3.5	100.7	4.6	86.6	▲ 11.0	69	▲ 6.5	344	0.7	98	▲ 8.1	246	4.7	85	▲ 7.2	71	▲ 3.7	8,745	24.0	
	7	2,743	▲ 1,087			97.1	▲ 1.2	95.4	▲ 2.9	97.6	1.8	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0	
	8	2,742	▲ 1,271			96.2	▲ 5.3	94.0	▲ 6.8	89.7	▲ 10.1	54	▲ 11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲ 2.8	7,272	16.3	
	9	2,740	▲ 1,539	14	11	100.8	▲ 4.0	98.3	▲ 3.9	94.8	▲ 2.9	80	19.4	324	2.3	80	▲ 5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲ 0.5	9,205	6.7	
	10	2,739	▲ 991			97.5	▲ 4.4	95.0	▲ 6.6	103.0	11.6	76	3.7	351	0.0	91	▲ 11.3	260	4.7	75	▲ 9.3	77	▲ 3.0	8,655	9.9	
	11	2,738	▲ 1,045			96.5	▲ 2.7	96.7	▲ 0.3	99.7	2.5	74	7.5	356	0.5	101	▲ 8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3	
	12	2,737	▲ 1,331	18	17	97.8	▲ 0.4	95.4	▲ 2.5	98.0	▲ 2.8	67	7.0	454	▲ 0.2	132	▲ 7.8	322	3.3	111	▲ 3.5	90	▲ 2.8	7,642	▲ 2.0	
24	1	2,735	▲ 2,130			r 86.2	▲ 1.4	r 85.7	▲ 5.7	r 87.5	0.9	54	▲ 18.1	359	1.4	91	▲ 8.8	268	5.3	87	▲ 7.0	64	▲ 1.4	7,194	▲ 20.8	
	2	2,732	▲ 2,684			p 98.3	7.0	p 91.5	▲ 3.8	p 101.8	4.7	66	▲ 9.4	p 331	6.0	p 88	▲ 1.8	p 244	9.2	p 81	▲ 1.6	p 63	▲ 0.3	7,390	▲ 22.8	
	3	2,730	▲ 2,142	17	5																					
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県								マツダ		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店調べ。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費													
			業況判断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)			
	単位	万人	万人	%	%	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
						20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%	
21		12,550	▲ 64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5	
22		12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2	
23						104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7			2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8	
23	1	12,475	▲ 11			101.1	▲ 3.0	99.9	▲ 3.1	102.8	2.5	620	13.4	177	5.4	48	14.5	129	2.4	42	▲ 0.2	25	▲ 1.4	320	17.4	
	2	12,463	▲ 12			104.5	▲ 0.5	103.8	0.7	103.4	1.5	739	6.5	178	5.2	42	18.8	116	1.1	35	1.4	22	0.1	356	22.9	
	3	12,457	▲ 6	5	▲ 4	104.9	▲ 0.8	104.3	0.1	103.6	2.2	866	20.4	177	3.6	51	8.6	126	1.7	43	▲ 4.4	27	0.3	478	12.1	
	4	12,455	▲ 2			105.2	▲ 0.8	103.8	▲ 1.4	104.9	6.0	712	21.7	171	5.2	45	7.6	126	4.4	34	▲ 3.8	30	0.4	290	18.5	
	5	12,448	▲ 7			104.1	4.1	103.5	3.8	105.5	7.2	624	48.4	174	3.7	45	5.3	129	3.2	35	▲ 4.6	30	▲ 2.0	272	28.4	
	6	12,451	3	8	▲ 1	105.0	▲ 0.1	104.3	0.7	105.5	5.7	763	14.2	175	4.3	48	5.7	126	3.8	37	▲ 6.2	28	▲ 1.8	332	23.9	
	7	12,452	1			103.5	▲ 2.6	102.9	▲ 2.0	105.7	5.5	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.2	30	5.2	321	11.4	
	8	12,444	▲ 8			103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8	
	9	12,435	▲ 9	10	0	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8	
	10	r 12,435	0			104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1	
	11	12,431	▲ 4			103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7	
	12	12,424	▲ 7	13	5	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1	
24	1	12,409	▲ 15			r 98.0	▲ 1.5	r 96.6	▲ 1.7	r 101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8	
	2	12,399	▲ 10			p 97.9	▲ 3.4	p 96.2	▲ 4.4	p 101.6	▲ 1.7			p 170	7.6	p 47	13.5	p 123	5.5	p 34	▲ 1.4	p 23	1.3	298	▲ 16.2	
	3	p 12,397	▲ 2	12	4																					
出所	総務省		日本銀行		経済産業省								自工会		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店調べ。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	戸	%	m	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	億円
21	17,809	11.0	776,630	▲22.8	2,881	▲8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲0.4	96	▲42.5	14,711	▲47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342	
22	17,973	0.9	736,406	▲5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
23.1	1,350	▲5.1	71,172	▲20.8	111	▲24.2	2,364	21.0	1,485	13.7	104.5	4.8	12	50.0	1,070	▲8.4	2.85	1.63	151,084	2.8	113,551	5.2	601	1,834	
2	1,664	34.0	64,821	65.7	219	144.8	2,278	9.6	1,101	▲2.0	103.9	3.9	9	125.0	298	166.0	2.80	1.57	152,116	2.3	113,909	5.8	1,019	1,426	
3	1,863	26.6	41,514	▲30.5	258	▲4.1	2,664	22.1	1,355	7.9	104.1	3.6	16	45.5	1,216	▲10.1	2.84	1.57	154,340	2.9	114,073	5.5	1,213	1,702	
4	1,309	▲31.0	121,113	30.6	336	▲22.8	2,335	21.8	1,130	▲3.1	104.8	3.8	8	▲20.0	689	▲54.8	2.76	1.57	155,988	2.7	114,431	5.6	1,212	1,425	
5	1,624	7.6	54,523	▲7.7	122	▲66.4	1,824	5.2	1,272	▲4.4	104.7	2.9	7	▲22.2	704	64.1	2.79	1.56	154,993	2.9	113,941	4.6	887	1,807	
6	1,512	0.6	32,721	▲32.5	680	103.1	2,792	16.6	1,347	▲9.1	105.0	3.2	10	▲16.7	748	▲96.4	2.89	1.56	156,107	3.7	114,521	4.9	1,196	1,623	
7	1,239	▲27.9	74,516	59.5	275	▲6.8	2,449	▲10.1	1,138	▲27.5	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516	
8	1,458	▲6.4	36,565	▲35.8	236	▲6.6	2,352	▲7.1	1,131	▲24.1	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685	
9	1,646	31.9	44,876	▲59.4	283	▲10.5	2,697	20.5	1,217	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602	
10	1,317	▲20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲4.2	1,299	▲15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582	
11	1,237	▲23.8	54,379	59.6	146	▲14.6	2,704	5.2	1,233	▲9.9	106.2	2.2	12	▲14.3	1,337	▲45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517	
12	1,296	16.2	29,953	▲17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,254	▲9.4	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24.1	971	▲28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲9.3	1,142	▲23.1	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2	1,150	▲30.9	51,975	▲19.8	142	▲34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
3					276	6.9							21	31.3	21,008	1,627.6									
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ 広島支社		広島労働局		日本銀行 広島支店								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	千戸	%	千m	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	M3	兆円
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲0.2	6,030	▲22.4	11,507	▲5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4	
22	860	0.4	47,203	▲2.6	1,362	▲4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23	820	▲4.6	43,447	▲8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
23.1	64	6.6	3,898	20.4	51	▲2.3	655	3.5	1,006	17.2	104.5	4.2	570	26.1	565	▲15.6	2.35	1.35	9,385	3.6	5,651	4.5	1,580	2.2	
2	64	▲0.3	3,570	▲3.8	90	52.2	765	6.5	857	8.2	103.8	3.1	577	25.7	966	36.0	2.33	1.34	9,404	3.5	5,667	4.4	1,583	2.2	
3	74	▲3.2	2,803	▲22.7	153	5.5	882	4.3	958	7.1	104.1	3.1	809	36.4	1,474	▲13.1	2.31	1.32	9,571	3.6	5,703	4.0	1,585	2.0	
4	67	▲11.9	4,804	▲1.3	205	1.9	829	2.6	873	▲2.7	104.6	3.4	610	25.5	2,039	150.9	2.25	1.32	9,648	4.0	5,711	4.4	1,586	2.1	
5	70	3.5	3,254	▲17.0	142	11.8	729	0.6	867	▲10.2	104.7	3.2	706	34.7	2,190	219.0	2.32	1.32	9,672	3.9	5,716	4.2	1,592	2.1	
6	71	▲4.8	3,148	▲34.2	182	9.9	874	1.5	870	▲13.1	105.0	3.3	770	41.0	1,509	▲87.8	2.31	1.31	9,620	3.8	5,734	3.9	1,593	2.0	
7	68	▲6.7	3,612	▲27.5	138	6.8	872	▲0.3	879	▲14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.30	9,646	4.0	5,748	3.9	1,596	2.0	
8	70	▲9.4	3,523	▲11.5	111	▲3.6	799	▲0.8	894	▲17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9	
9	69	▲6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7	
10	72	▲6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7	
11	66	▲8.5	3,170	▲9.8	76	9.9	882	▲0.2	960	▲11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6	
12	65	▲4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8	
24.1	59	▲7.5	3,269	▲16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8	
2	59	▲8.2	3,105	▲13.0	89	▲0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2			
3					62								906	12.0	1,423	▲3.5									
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ		厚生労働省		日本銀行								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。